

灰色箇所：基本構想の各施策の方向性を記載
 白い箇所：分科会でご意見をいただく部分

基本政策名	1 仕事をつくる	政策名	1 活力ある地域産業の育成
-------	----------	-----	---------------

基本方向	現状と課題	
<p>地域産業の規模の維持・向上に向け、関係団体との連携等により、地域企業の経営基盤強化を図るとともに、農林水産業の経営強化や生産性向上のほか、安全・安心な農水産品の供給を図ります。</p> <p>また、若者、女性、高齢者などの多様な人材が多様な働き方で活躍できる魅力ある環境づくりなどにより、地域産業における人材の確保・定着を進めるとともに、県や関係団体と連携した企業立地の促進などにより、雇用を創出するほか、地域の特性を活かした個性と魅力のある商店街の形成を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少に伴う域内需要の縮小に加え、事業所数・就業者数で最も割合が高い卸売業・小売業において、事業所数、市内総生産額ともに減少傾向にあることなどから、地域経済の規模縮小が懸念されています。 ●コメや畑作物等の農作物については、社会経済情勢の変化等による市場価格の変動や自然災害の影響を受けやすい傾向にあることから、安定的な農業経営の確立に向けた支援が重要となっています。 ●農業就業人口の減少等により、遊休農地が増加傾向にあることから、農地の利用集積・集約化への取組が重要となっています。 ●林業従事者の減少や経営コストの上昇等により林業全体の規模が縮小し、森林所有者の経営意欲の減退が想定されることから、計画的な森林整備が重要となっています。 ●近年、温暖化により海水温が上昇傾向にあることから、高温被害等を受けやすいホタテガイ養殖への影響が懸念されています。 ●野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあることから、関係機関と連携した被害防止対策に取り組むことが重要となっています。 ●農道・林道・水路・林道橋等の農林業基盤施設や漁港施設、市農水産施設等の老朽化が進んでいることから、機能や安全性の低下が懸念されています。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少や市場外流通の増加等により、卸売市場の年間取扱高が年々減少傾向にあることから、市場機能の低下が懸念されています。 ●農薬や化学肥料の使用、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病等の発生への懸念が高まっていることから、食の安全・安心や環境に配慮した生産活動への取組が重要となっています。 ●主に進学や就職を契機とした若年層の市外流出が著しく増加傾向にあることから、労働力の不足など様々な影響が懸念されています。 ●経営者の高齢化が進んでいることから、廃業の要因の一つである後継者の不在が懸念されています。 ●農業就業人口及び農業経営体数が減少傾向にあることから、農業労働力の確保のため、意欲のある新たな担い手の育成・定着化に取り組むことが重要となっています。 ●ICTを活用した地方拠点の開設や、成長が見込まれる産業分野の進出など、企業の進出形態や業種が多様化していることから、受け入れ態勢の整備が重要となっています。 ●地域の生活を支える商店街は、新たな担い手の減少や郊外大型店、EC販売等による購買機会の多様化により、減少傾向にあることから、地域特性を活かした個性と魅力のある商店街の形成が重要となっています。

主な取組

①地域産業の安定経営・基盤強化	②産業を支える人材の確保・育成と雇用創出	③地域特性を活かした商店街づくりの推進
<p>《地域企業の経営基盤強化》 地域企業の事業継続に向け、青森商工会議所、青森市浪岡商工会などの関係団体との連携による経営指導や各種融資制度等により、厳しい経営環境が続く中でも持続的に発展・成長できるよう、地域企業の生産性向上や経営基盤の強化を図り、地場産業の育成を促進します。</p> <p>地域企業の対外交渉力の強化や、経済的地位の向上に向け、青森県中小企業団体中央会などの関係団体と連携し、企業組合や連携組織の設立・運営に対する支援を通じて、地域企業の共同化・協業化を促進します。</p> <p>新たな付加価値の創出に向け、産学金官連携などにより、市内の生産者や事業者間のネットワークの構築を図り、本市の特性や地域資源を活かした新技術、新商品の開発、商品の高付加価値化などの新たな取組を進める企業や、保有する技術やノウハウを活用した新商品・新サービスの開発を行う企業を支援します。</p> <p>《農林水産業の経営強化や生産性向上》 国・県による支援制度について周知を図るとともに、作付転換を図る農業者への生産指導を強化するなど、本市の地域特性を踏まえた高品質で収益性の高い奨励作物や高収益作物への作付転換を促進します。</p> <p>関係機関と連携し、共済制度の重要性について周知を図り、農業者の加入を促進します。</p> <p>農地の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、営農の効率性・生産性の向上を図るため、ほ場整備や区画化による担い手への農地利用集積・集約化に取り組みます。</p> <p>青森市森林整備計画に基づき、効率的な森林整備に取り組むとともに、関係機関と連携しながら木材の利用促進を図ります。</p>	<p>国・県や関係機関と連携し、優良稚貝の安定的確保や養殖数量の適正管理等により、安定的にホタテガイ養殖を継続できる環境を整備するとともに、新たな漁業品種の研究・開発に取り組むなど、経営の多角化などにより本市水産業の強化を図ります。</p> <p>野生鳥獣の種類や生息地域、行動範囲等の地理的条件に応じ、国・県や関係機関と連携しながら、きめ細かな農作物被害対策に取り組みます。</p> <p>農道・林道・水路・林道橋の農林業基盤施設の計画的かつ的確な維持管理により、適切な農林業環境の維持及び生産性の向上を図ります。</p> <p>国・県と連携し、漁港機能の高度化と快適な漁港環境の形成を進めるとともに、漁礁や増殖場の造成など、漁業生産力の向上を図ります。</p> <p>老朽化が進む市農水産施設の設備・機能の改善と、将来の人口減少を見据えた適正規模での施設整備に向けて検討します。</p> <p>卸売市場が生鮮食料品などの流通拠点としての機能を発揮できるよう、取引参加者の増加対策や物流の効率化を促進し、取引の活性化を図ります。</p> <p>《安全・安心な農水産品の供給》 安全・安心な農作物の生産や、稲わらなどの有機資源を活用した土壌づくりなど、消費者の健康や環境に配慮した農業の普及を促進します。</p> <p>安全・安心な畜産物を安定的に供給するため、畜産事業者や関係団体と連携しながら、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病対策に取り組みます。</p>	<p>《地域産業における人材の確保・定着》 高校生・大学生などの若者やUターン就職希望者に対する地域企業の魅力発信や就職活動への支援等を通じ、若者等の地元就職を促進します。</p> <p>国・県や関係機関との連携のもと、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする雇用・労働環境の向上を通じ、若者や女性、高齢者などの多様な人材が、多様な働き方により活躍できる魅力ある職場環境づくりを促進します。</p> <p>市内企業が実施する若手社員等を対象としたスキル習得やあおもりコンピュータ・カレッジが行う職業能力の開発や学び直しなどへの支援を通じ、経営力や技術力の高い人材育成を促進します。</p> <p>後継者が不足している地域企業に対し、「AOMORI STARTUP CENTER」での事業承継に関する相談対応や青森県事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関などと連携した支援により、円滑な事業承継を図ります。</p> <p>新規就農者や後継者等に対し、県や青森農業協同組合等と連携しながら、相談・研修・就業の各段階に応じたサポートを行うなど、意欲のある新たな担い手の育成・定着化を図ります。</p> <p>認定農業者の育成や地域の中核となる集落営農の組織化や法人化を支援するなど、農業労働力の確保に向けた仕組みづくりに努めます。</p> <p>《雇用の創出》 県や関係機関との連携のもと、サテライトオフィスの立地や洋上風力発電事業に関連する新たな産業など、多様化する進出形態や業種に対応した受け入れ態勢の整備等により、企業の立地促進を図ります。</p> <p>立地企業のニーズを踏まえた人材獲得支援等を通じ、立地企業の定着化や事業拡大、地域企業との企業間連携を促進します。</p>

灰色箇所：基本構想の各施策の方向性を記載

基本政策名	1 仕事をつくる	政策名	2 時代の変化を先取りした産業振興
-------	----------	-----	-------------------

基本方向	現状と課題	
<p>DX支援やスマート農業技術の導入などにより、生産性の向上を促進するとともに、GXの推進などにより、産業の育成・集積に取り組みます。</p> <p>また、若者等の起業・創業や地域企業の新たな領域での事業展開、第二創業などへの支援の充実を図り、魅力ある仕事の創出を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少及び若者等の域外流出などによる労働力不足に加え、労働生産性が低いとされる第3次産業が市内総生産額の9割を占めていることから、デジタル技術の活用などを通じ、地域企業の生産性の向上を図る必要があります。 ● 農業就業人口の減少及び高齢化が進行していることから、耕作面積の減少や遊休農地の拡大、農業経営の弱体化が懸念されています。 ● 青森港の油川地区は、洋上風力発電の拠点港化に向けた取組が進められていることから、市内企業とその経済効果を受受するための取組が求められています。 ● 進学や就職などを契機とした若者の域外流出が継続していることから、魅力的な仕事づくりを進めることが重要となっています。 	

主な取組

①市内産業へのDXの推進	②GXによる産業の育成・集積	③若者等への起業・創業、第二創業支援
<p>《生産性の向上促進》 青森商工会議所や青森市浪岡商工会などの関係団体と連携しながら、地域企業がDXに取り組む機運の醸成を図ります。</p> <p>デジタル技術を活用した経営改善に向け、DXのノウハウを有する関係団体等と連携し、地域企業が直面する課題に応じた支援を通じてDXを促進します。</p> <p>ロボット技術や情報通信技術等を活用したスマート農業技術の導入などにより、生産性の向上や作業の効率化に向けた取組を促進し、農業経営の合理化・近代化を図ります。</p>	<p>《産業の育成・集積》 基地港湾を有する本市の強みを踏まえながら、国や県、関係団体等と連携し、市内事業者の参入や関連企業の誘致などに向けた支援を通じて、洋上風力発電をはじめとするGX関連産業の育成・集積を促進します。</p>	<p>《魅力ある仕事の創出》 産学金官連携のもと、経営の総合相談窓口「AOMORI STARTUP CENTER」を拠点に、起業・創業から事業者の経営相談や第二創業などの新たな事業展開までをワンストップできめ細かに支援します。</p> <p>大学等と連携した起業マインドの涵養などを通じ、学生をはじめとする若者が起業を目指す機運の醸成を図るとともに、小・中学生に対し、社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度の育成を図ります。</p> <p>関係団体と連携し、起業・創業に対する理解と関心を深める取組を通じ、起業家となり得る人材の育成や起業家コミュニティの形成を図ります。</p>

各政策における「基本方向」「現状と課題」「主な取組」一覧表

灰色箇所：基本構想の各施策の方向性を記載

基本政策名	1 仕事をつくる	政策名	3 地域の特性を活かした市場開拓
-------	----------	-----	------------------

基本方向	現状と課題	
<p>県や周辺市町村、関係団体と連携し、域外からの所得獲得や域内での所得循環に向けた取組を促進します。</p> <p>また、市産農水産物を活用した新商品の企画・開発や販路開拓等を支援し、ブランド力向上や高付加価値化、認知度の向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の一部所得が域外へ流出しており、域際収支が赤字になるなど、必ずしも域内で循環していない状況にあることから、所得の域外からの獲得を進めるとともに、域内での好循環を促進することが重要となっています。 ● 人口減少により市産農水産物の需要量も減少し、産地間競争の激化が予想されることから、市産農水産物と他産地との差別化を図り、優位性を確保することが重要となっています。 ● SNSの普及・進展等、情報入手媒体が多様化していることから、これらを有効に活用しながら市産農水産物の魅力や特長等について情報を発信し、認知度の向上を図ることが重要となっています。 ● 市産農水産物の高付加価値化と販売力の更なる強化を図る必要があることから、新商品の企画・開発や販路開拓等の支援が重要となっています。 	

主な取組

①域外からの所得獲得と域内での所得循環の促進	②ブランド力向上による生産力・収益力の強化		
<p>《域外からの所得獲得・域内での所得循環》 商談会や物産展といったこれまでの取引に加え、ソーシャルメディアの活用等を通じた本市ならではの商品・市産品の魅力発信や、交通結節点としての高い物流機能を活かした販路拡大を支援します。</p> <p>県内市町村や関係団体等と連携し、貿易情報の提供や商談会などを通じ、輸出環境の変化にも対応できる地域企業の海外市場でのビジネス展開を支援します。</p>	<p>《市産農水産物のブランド力向上》 地域特性の高い市産農水産物について、消費者の需要動向の的確な把握に努め、関係機関・企業等と連携し、生産段階から販売・流通までの各段階に応じた支援等により、市産農水産物の地域ブランド化・高付加価値化を推進します。</p> <p>SNSなどを積極的に活用するとともに、トップセールス、商談会・物産展等への参加により、市産農水産物の魅力や特長等について情報を発信し、認知度の向上を図ります。</p>		

灰色箇所：基本構想の各施策の方向性を記載

基本政策名	1 仕事をつくる	政策名	4 国内外の観光需要の取り込み
-------	----------	-----	-----------------

基本方向	現状と課題	
<p>青森空港、青森港、新青森駅などの交通結節点機能を活かした立体観光の推進に向けて、戦略的なプロモーションを展開するとともに、歴史・文化や、アート、自然、食などの地域特性を活かし、周辺自治体と連携するなど、通年での魅力づくりを進めます。</p> <p>また、外国人観光客などの観光客の快適な周遊・滞在に向け、受け入れ態勢の充実を推進するとともに、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●本市は、陸・海・空の交通結節点として広域的なアクセスを可能とする機能を有しており、今後、北海道新幹線の札幌延伸も予定されています。新幹線と航空路線を組み合わせた周遊観光や、クルーズ船の青森港への寄港のほか、国際定期便やチャーター便の就航などにより、本市を訪れる国内外の観光客を今後も増加させていくことが重要となっています。 ●本市は、冬季の観光客数が夏季などに比べ落ち込む状況にあることから、冬季における観光資源の充実を図り、その魅力を国内外に発信していくとともに、四季を通じた観光客の満足度向上のため、本市が有する観光コンテンツを組み合わせた新たな魅力づくりが重要となっています。 ●令和5年の青森港へのクルーズ船寄港実績が東北で最多となっており、今後も外国人観光客に対して、市内での滞在時間の増加と満足度を向上させる取組が重要となっています。 	

主な取組

①充実した交通網を活かした立体観光の推進	②地域特性を活かした観光資源の魅力向上	③受け入れ態勢の強化と効果的な情報発信	
<p>《立体観光の推進》 新幹線や空路あるいは海路を活用した旅行に対応するため、本市の観光コンテンツ・滞在プランの充実などを図り、周遊観光を促進します。</p> <p>道南及び東北の観光コンテンツの魅力を広域で訴求するなど、本市をはじめとした東北・北海道への誘客を促進します。</p> <p>観光事業者等と連携し、デジタルマーケティングの活用により、ニーズ・ターゲットに応じた誘客戦略を推進します。</p> <p>国内外の船社や旅行会社での効果的なセールス活動や情報発信を通じ、国内外のクルーズ船寄港の増加や定期航空路線の利用促進を図ります。</p>	<p>《観光資源の魅力づくり》 冬季の観光客の増加に向け、関係団体等と連携しながら、八甲田の樹氷や、山岳スキーなど冬ならではのアクティビティと、市街地での観光を一体的に楽しめる冬季観光の充実を図るとともに、その魅力を広く情報発信します。</p> <p>通年での新たな魅力づくりのため、観光資源の掘り起こしや磨き上げを図るとともに、本市固有の歴史・文化やアート、自然、食などを活用した観光メニューの充実を図ります。</p> <p>ねぶた祭の歴史や魅力を余すことなく紹介し、1年を通じてねぶたのすべてを体感することができる「ねぶたの家 ワ・ラッセ」をはじめとした観光施設等において、観光客の満足度向上のため、体験メニューや機能の充実を図ります。</p>	<p>《受け入れ態勢の充実と効果的な情報発信》 国内外からの観光客の満足度を高めるため、本市の歴史・文化の魅力を紹介するなど、観光案内の充実に加え、県や関係団体との連携により、サステナブルに対応・配慮したサービスの普及促進を図ります。</p> <p>観光施設等での多言語対応やキャッシュレス決済、通信環境の充実や、緊急時等の情報連絡体制の整備など、観光客視点での利便性向上を促進します。</p> <p>国内外からの観光客の移動の利便性向上が図られるよう、県や交通事業者等と連携して、交通拠点から主要観光施設等までの二次交通の充実に努めるとともに、的確な情報発信などを通じた利用促進を図ります。</p> <p>本市が有する地域ならではの食や民芸品、衣装などの体験やおもてなしの充実を図るとともに、中心市街地のまち歩きや市内周遊を促進するなど、地域一帯でのクルーズ船を迎え入れる環境整備を推進します。</p> <p>新たなマーケットも含め、国内外の船社や旅行会社での効果的なセールスや、海外船社が集中する北米にアドバイザーを設置し、青森港の情報・魅力を積極的に発信します。</p>	

灰色箇所：基本構想の各施策の方向性を記載

基本政策名	1 仕事をつくる	政策名	5 連携や交流による地域活力の強化
-------	----------	-----	-------------------

基本方向	現状と課題	
<p>行政の信用力・影響力、民間のアイデアやノウハウ、スピード感など、それぞれの強みやリソースを結集し、民間力を活かした公民連携を推進します。</p> <p>また、働き方やライフスタイルの多様化、地方への回帰志向の高まりを踏まえ、地域とのかかわりを重視した新しい形での移住・定住を促進するとともに、関係人口の創出を図るほか、東津軽郡4町村をはじめ、青函交流など、近隣地域との広域連携・国内交流を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少やデジタル化など社会情勢が急速に変化していく中で、複雑化する行政ニーズや多様化する地域課題を行政単体で解決することは困難となっていることから、行政課題の解決に資する公民連携の取組を推進することが重要となっています。 ● 近年、転入よりも転出する人口が多い社会減が続いており、就職や進学による若年層の社会減が高い水準にあることから、若者の移住・定住による地域力の維持・強化を図ることが重要となっています。 ● 人口減少や一層の高齢化に伴い、生産・消費などの経済活動の衰退により、福祉・教育など市町村単体では行政サービスの維持が難しくなることが想定されることから、都市間・地域間の連携により、地域の活性化につなげていくことが重要となっています。 	

主な取組

①公民連携の推進	②若者に選ばれる移住・定住の促進、関係人口の創出	③広域連携・国内交流の推進
<p>《公民連携の推進》</p> <p>本市が有する課題等について、解決に繋がる提案受付を行い、企業・大学等と連携事業や実証実験を実施することにより、行政課題や地域課題の解決、業務の効率化を図ります。</p> <p>市内6大学・短期大学はもとより、弘前大学をはじめとする他地域の高等教育機関との連携や青森市産官学連携プラットフォームにおける取組などを通して、地域課題の解決や地域振興を図ります。</p>	<p>《移住・定住の促進、関係人口の創出》</p> <p>仕事や住環境、子育て・教育環境、行政からのサポートなど、移住検討者それぞれのニーズに応じた情報発信や相談体制、移住支援金制度の充実を図ります。</p> <p>移住体験・ワーケーション体験や移住者交流会などにおいて、地域との交流機会の充実を図ることで、移住検討者や移住者が地域との縁・繋がりを深める機会を創出します。</p> <p>本市のまちづくりや地域住民と多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大など地域の担い手となる域外人材の確保を促進します。</p>	<p>《広域連携・国内交流の推進》</p> <p>住民の暮らしを支え、活力ある社会・経済を維持していくため、産業経済、都市サービス、生活関連サービスなど、幅広い分野において、東津軽郡4町村など近隣市町村と緊密な連携を図りながら、地域の一体的な発展に向けた取組を進めます。</p> <p>ツインシティの盟約を結ぶ函館市と、経済、観光、スポーツ、文化等の分野における一層の交流を推進するとともに、友好都市である屋久島町をはじめとする全国の都市等と地域資源を活用した交流を図ります。</p>